

平成 30 年度

学校教育部の運営方針

<部の構成>

学務課、教職員課、児童生徒支援室、教育指導課、教育研修課

<担当事務>

- (1) 小学校及び中学校への就学に関すること。
- (2) 児童、生徒及び園児の健康に関すること。
- (3) 教職員の定数管理及び学級編制に関すること。
- (4) 生徒指導及び安全指導に関すること。
- (5) 学校園の教育課程に関すること。
- (6) 教職員の研修に関すること。

<部の職員数>H30年4月1日現在

正職員	59名
再任用職員	6名
任期付職員	84名
非常勤職員	92名
合計	241名

※他団体等への派遣職員、臨時職員を除く

1. 基本方針

学校教育部では、「知」「徳」「体」の調和のとれた「生きる力」を育む教育を推進する中で、平成 30 年度は、各学校園において、機能的・機動的な組織体制を確立し、重点課題である学力向上【授業改善・家庭学習の充実】に継続して取り組むとともに、体力向上【「体力向上推進計画」に基づく取り組み】を推進していきます。

また、これまで発生した、いじめの事象を重く受け止め、「子どもたちを守りぬく姿勢」をもって、いじめの未然防止・早期発見・早期解決への徹底した取り組みをはじめ、児童・生徒の問題行動等に対する学校全体としての組織的な対応の強化を図ります。

教職員の働き方改革については、文部科学省指定「学校現場の業務改善加速事業」の成果を踏まえて積極的に取り組みます。

これらの取り組みを推進する基盤となる「地域とともにある学校づくり」に向けて、本年度から順次、小学校に「枚方におけるコミュニティ・スクール」を導入し、特色ある教育活動を展開していきます。

2. 重点施策・事業

(1) 学力向上の取り組みの推進

方向性	「主体的・対話的で深い学び」をめざした授業づくりと個に応じた家庭学習を推進し、子どもたちの確かな学びと自立の力を育みます。
取り組み	【学力の向上】 全中学校区にコーディネーターを配置し、学力向上委員会や教科会、学年会等の充実を図り、組織的な取り組みを推進するとともに、学力向上・授業づくりに高い見識を有する学識経験者を招聘し、教員の授業力向上を図ります。 少人数学級編制や習熟度別少人数指導等により、きめ細かな指導の充実を図ります。また、自学自習力支援システムを効果的に活用し、児童・生徒の自ら学ぼうとする力の育成と基礎・基本の定着を図ります。

	<p>【学力状況を把握・分析し指導方法等を明確化・公表】</p> <p>全国学力・学習状況調査実施後すぐに、教員が問題分析・自校採点及び分析を行い、学校全体として課題及び個々の課題にも正対した取り組みを行うとともに、教代会・学年会における授業研究の推進を図ります。</p> <p>また、児童・生徒一人ひとりの課題を踏まえ、宿題や自学自習ノート等、家庭における学習習慣の充実に努めます。</p> <p>《目標値》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査の平均正答率：全国平均以上及び対前年度比向上 ・児童・生徒質問紙調査「国語／算数・数学の授業がわかる」に対して肯定的回答をした児童・生徒の割合：対前年度2ポイント向上（各校種各教科）
	平成30年度当初予算：46,496千円

(2) 英語教育の推進	
方向性	<p>新学習指導要領の全面実施を見据え、児童・生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成を図ります。</p>
取り組み	<p>【英語教育指導助手の配置】</p> <p>全中学校に外国人英語教育指導助手（NET）、全小学校に英語が堪能な日本人英語教育指導助手（JTE）を配置し、英会話や英語を使った体験的な学習の充実に努めます。</p> <p>【指導体制の強化】</p> <p>小学校に英語専科教員を新たに配置するとともに、日本人英語教育指導助手（JTE）を拡充し、小学校外国語活動の指導体制の強化を図ります。</p> <p>【外部検定試験の活用】</p> <p>英語の4技能（「聞くこと」「読むこと」「話すこと」「書くこと」）をバランスよく育成するため、全市立中学校第2学年の全生徒を対象に4技能に対応した外部検定試験を実施し、その結果分析をもとに授業改善、個に応じた指導及び生徒の学習意欲の向上に活かします。</p> <p>【大学との連携】</p> <p>関西外国語大学と連携し、留学生との交流等英語を使った体験的な活動の充実に努め、より実践的な英語力を育みます。</p> <p>《目標値》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「英語の授業が楽しい」と答えた児童・生徒の割合：90.0%（平成29年度85.5%） ・大阪府中学生チャレンジテスト（第2学年の平均正答率）：対前年度比向上 ・外部検定試験結果を活用して、国際基準CEFR Level A1に中学校卒業段階で到達した生徒の割合：50.0%（第2期教育振興基本計画における成果指標を踏まえた英語力の目標値）以上
	平成30年度当初予算：183,096千円

(3) 読書活動の推進	
方向性	児童・生徒の言語能力を育むため、全中学校区に配置した学校司書と司書教諭が連携して、義務教育9年間を見通した読書活動の充実を図ります。
取り組み	市立図書館と連携した学校図書館の環境整備、児童・生徒の読書習慣の確立、調べ学習等授業における学校図書館の活用を推進します。 特に、本年度は、社会教育部と連携して全中学校が参加する「ビブリオバトル」を実施します。 《目標値》 ・児童・生徒の読書量（1日10分以上の児童・生徒の割合）：対前年度5ポイント向上（平成29年度枚方市立小学校60.5%・中学校46.8% 全国小学校63.3%・中学校51.4%） ・学校図書館や公立図書館の利用率：対前年度5ポイント向上（平成29年度枚方市立小学校64.8%・中学校36.8% 全国小学校67.6%・中学校42.0%） ・「ビブリオバトル」（市）参加生徒の校数・人数：19校×3名（平成29年度8校18名）
	平成30年度当初予算：56,070千円

(4) 体力向上の取り組みの推進	
方向性	児童・生徒の体力向上に向けた取り組みを計画的に推進します。 また、中学校部活動について生徒の心身のバランスが取れた成長を促す観点から活性化と充実を図ります。
取り組み	【体力の向上】 各学校で、全児童・生徒を対象に体力テストを実施し、その結果に基づいて体力向上推進計画を作成・実践するとともに、大阪体育大学と連携して、授業改善をはじめ児童・生徒の体力向上に向けた取り組みを推進します。 また、小学生対象の陸上競技大会、駅伝競走大会、水泳記録会等を通じて児童の体力向上を図ります。
	【中学校部活動】 専門的な知識や技能を有する部活動指導協力者を派遣し、指導の充実を図ります。 また、適切な練習時間や休養日を設定するとともに、「国のガイドライン」を踏まえ、適切な運営・効果的な活動等を行うために、「本市の部活動ガイドライン」を作成します。 《目標値》 ・体力テストの各種目の結果の平均値：全国平均（推定値）以上 ・「運動やスポーツをすることが好き」と答えた児童・生徒の割合：90.0%（平成29年度86.0%）
	平成30年度当初予算：22,311千円

(5) 生徒指導の充実	
方向性	学校・家庭・地域・関係機関が連携し、個に応じたきめ細かな指導の充実に努め、いじめ・暴力行為・不登校等の未然防止、早期発見・早期対応を行います。
取り組み	<p>これまで発生したいじめの事象の検証結果等に基づき、「枚方市生徒指導マニュアル（いじめ防止編）」の見直し、実用性のあるいじめ対処のためのマニュアルの作成、事例研究を含む研修を実施し、教職員の指導力向上を図ります。</p> <p>また、必要に応じて、学校に学識経験者、心理・福祉の専門家等で構成する「緊急支援チーム」を派遣する等、いじめを受けた児童・生徒やその保護者に寄り添い、適切な対応に努めます。</p> <p>さらに、気軽に相談できる手段として、SNSを活用した教育相談体制の実施に向けて検討を行います。</p> <p>各学校においては、生徒指導主事・主担者を核とした組織的な対応を行うとともに、家庭訪問等を通じて保護者との信頼関係の構築、学校アセスメントシートを活用した客観的な状況把握・改善に努めます。</p> <p>また、子どもを取り巻く環境を踏まえ、教育と福祉が緊密な連携のもと、さまざまな視点から子どもたちを継続して見守り、その成長を支える取り組みの充実に努めます。</p> <p>《目標値》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・枚方市立小中学校におけるいじめの解消率：100% ・暴力発生件数：前年度（小 80 件・中 214 件）より 10.0%減少 <p>平成 30 年度当初予算：118,066 千円</p>

(6) 支援教育の充実	
方向性	すべての幼児・児童・生徒、教職員及び保護者並びに地域に対して、支援教育の理解と啓発を推進し、インクルーシブ教育システム（※）の理念を踏まえ、すべての子どもが「ともに学び、ともに育つ」という観点からの学校づくり・集団づくりの充実に努め、障害のある子ども一人ひとりのニーズに応じた支援を行います。
取り組み	<p>※インクルーシブ教育システム…障害のある者と障害のない者が、同じ場で、可能な限りともに学ぶ仕組みのこと。</p> <p>支援教育コーディネーターの活動時間を確保するために非常勤講師を配置し、校内の支援教育体制を充実させるとともに、支援教育に関する専門家等を学校園に派遣し、教職員への指導・助言を行います。</p> <p>また、支援学級に試験導入したタブレット端末を活用して、視覚支援等による理解力の向上について効果の研究を行います。</p> <p>《目標値》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常の学級に在籍する配慮を要する児童・生徒の個別の教育支援計画作成状況： 平成 30 年度 90.0%（平成 29 年度 86.7%） <p>平成 30 年度当初予算：204,321 千円</p>

(7) 少人数学級充実事業の推進	
方向性	小学校第1学年から第4学年までを支援学級在籍児童を含む35人学級編制、第5・第6学年については、支援学級在籍児童を含む40人学級編制を実施します。
取り組み	<p>本市独自の小学校第4学年までの少人数学級編制を、引き続き、実施するとともに、小学校第5・第6学年については新たな学級編制のもとで、習熟度別指導や一部教科担任制等、さまざまな指導方法・指導形態の工夫により、児童の「生きる力」の育成を図ります。</p> <p>なお、対象となる学校の増学級数に対して任期付教員を配置します。</p> <p>本年度は、少人数学級編制の効果検証について、これまでの「基礎学力のたしかめテスト」に加えて、第4学年から実施する「学年末テスト」を活用することによってより適切な検証を行い、次年度以降の方向性を検討します。</p> <p>《目標値》</p> <ul style="list-style-type: none"> 基礎学力のたしかめテストにおいて到達基準に達した人数の割合：対前年度比向上 学年末テストにおける全国調査の過去問題を活用した「課題に正対した問題」の平均正答率：対前回比向上 <p>平成30年度当初予算：286,974千円</p>

(8) コミュニティ・スクールの推進	
方向性	小学校に順次設置し、地域全体で教育に取り組む体制を構築します。
取り組み	<p>保護者や地域住民等から構成され、学校運営や運営への必要な支援に関して協議する枚方におけるコミュニティ・スクールを小学校に順次に設置します。また、研究会等を開催し、枚方におけるコミュニティ・スクールの実践事例の紹介、設置校の取り組みの発信を行い、「地域とともにある学校づくり」を推進します。</p> <p>《目標値》</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校質問紙調査「コミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域の人との協働による活動を行いましたか」に対して強い肯定的回答の割合（設置校）：100% <p>平成30年度当初予算：834千円</p>

(9) 就学前の教育と保育のあり方に係る一体的・総合的なプランの策定	
方向性	幼保連携のもと就学前の教育と保育のあり方に係る一体的・総合的なプランを作成します。
取り組み	保育所の入所者数は増加傾向にある一方、市立幼稚園については定員に満たない状況にあることを踏まえ、市の喫緊の課題である待機児童対策推進策、就学前児童の教育と保育のあり方に係る方向性を示した一体的・総合的なプランを策定します。

3. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
35. 市立幼稚園の効率的・効果的な配置	幼保連携のもと就学前児童の教育と保育のあり方に係る方向性を示した一体的・総合的なプランを策定します
36. 交通専従員配置事業の見直し	通学児童の安全確保を第一に考え、関係機関と連携し、業務委託の拡大又は毎年実施する現地調査をもとに、必要な箇所には継続して配置し、交通量が減少する等、原因が解消された箇所については、順次、廃止も含めた見直しを行います。
53. 教職員の資質・指導力の向上	「経験の浅い教職員及びミドルリーダーの育成」「学力向上に向けた授業づくり・授業改善の推進」「授業研究・研修への支援の充実」を図るため、本市教職員研修計画に基づき、教職員の経験年数や職務に応じて行う「基本研修」及び教育課題や教科等の専門性を高める「専門研修」を実施します。 その中で、「授業力向上研修」において、小中学校別の教科指導の研修を実施し、各校における教科会・学年会の一層の充実を図ります。 特に、中学校の教科代表を対象に、全体講座を新設し、年3回実施します。

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
業務改善プロジェクト・チーム設置	学校教育部次長をリーダーとして、各課の統括指導主事・課長代理等によるプロジェクト・チームを設置し、文部科学省指定「学校現場の業務改善加速事業」の検証や先進地域の取り組み事例の研究、各種通知・報告等の内容精選等について検討し、学校園並びに教育委員会事務局の業務改善を推進します。

4. 予算編成・執行

- ◆施策・事業の計画・執行にあたっては、国庫補助金、大阪府補助金・委託金を活用する等、より効率的な予算編成に努めます。

5. 組織運営・人材育成

- ◆専門的な知識や技術、国や府の動向・先進事例等を習得・把握するために研修を実施し、職員力の向上に努めます。
- ◆学校教育部各課の緊密な連携を図り、効率的・効果的な組織運営に努めます。
- ◆学校教育部職員の健康管理とメンタルヘルスケアに努めるとともに、「働き方」に関する意識改革を進め、時間外勤務の縮減に努めます。

6. 広報・情報発信

- ◆ホームページ・広報ひらかた等を活用し、学校教育部の取り組みや学校園の教育活動の積極的な発信に努めます。
- ◆学校教育における3年間の取り組みをまとめた「(仮称)ひらかたの教育の取組」の発行や「枚方市教育フォーラム」を開催し、より多くの市民に枚方の教育を発信します。